



自民党衆議院埼玉県第一選挙区支部長
(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区)

村井ひできです。

今回のテーマは、「政治主導をもう一度考える」です。「政治の秋」は、今年も実りの少ないものでした。解散をする、しないの議論ばかりで、国民生活の安心のために何をするのか、肝心の政策論が置き去りになっています。また、「第3極の結集」という看板を掲げつつ、選挙に不安のある政治家が離合集散を繰り返しているのも見苦しい限りです。なぜ政治が混迷を続けるのか、政治を変えるために何が必要なのか、私の考える「真の政治主導」のあり方をご説明します。

政治家の仕事、官僚の仕事

民主党や第3極に共通すること。それは、「**官僚支配の打破**」と「**政治主導の確立**」です。霞ヶ関の官僚は、既得権益を守るために改革に抵抗している。政治家が政策を作れば、大胆な改革が実行できる。非常にシンプルな考え方です。

私も官僚出身ですし、官僚に問題がたくさんあることは事実です。しかし、官僚支配を打破すれば、全てがバラ色になるというのは間違っています。それはなぜか。そもそも、政治家と官僚は役割が全く違います。会社で言えば、政治家は社長、官僚は従業員。スポーツで言えば、政治家は監督、官僚はプレーヤーです。立派な経営者や監督に「うちの従業員はダメだ」、「うちの選手はボンゴツだ」と言う人はいません。

例えば、私が携わった自由貿易協定(FTA)で言えば、協定を結ぶかどうかは、国民の信託を受けた政治家が判断すべきことです。しかし、FTAが日本にどのような利益をもたらし、どのような産業に悪影響があるのか、緻密に分析するのは官僚の仕事です。政治家は、官僚の分析と意見に基づき、日本にとって利益が大きいと判断すれば、交渉開始を決断し、官僚に指

示するのです。

また、相手国と実際に交渉するのは、やはり官僚の仕事。内閣の基本方針に基づき、国益を最大化すべく相手国とぎりぎりの交渉を行います。そして、官僚レベルの交渉が煮詰まってくれば、政治家に判断を委ねるべき重要事項が絞り込まれてきます。農産品の関税引き下げを行うべきかどうか。相手国に自動車の関税引き下げをどこまで強く要求するか。ひいては、相手国との関係を我が国の安全保障上どのように位置づけるか。こういう高度な政治判断は、政治家が決断し、その決断の責任を選挙の形で国民に問うべきものです。

外交だけでなく、予算編成や税制改正でも役割分担は同じです。財務省の役人は、政治家の示した基本方針に基づき、関係省庁と調整しながら具体的な予算や税制改正の細部を検討します。そして、例えばエコカー補助金の規模や、住宅減税の可否といった重要テーマについて、論点の所在を明らかにした上で、政治家の政治決断を求めます。そして、政治家は予算や税制の内容を国民に説明し、選挙の形で国民の判断を仰ぐことになります。

活動報告～地元の皆様と共に～

(左から)◆毎朝駅立ち実施中(写真は大和田駅にて)◆ミニ集会随時開催中(写真は柏崎にて)◆9月15日演説会◆地域のイベントに積極的に参加(写真は岩槻で「もうかりやっこ」)



真の政治主導とは何か

民主党は、政治家が自ら政策の調査・企画・立案をすれば世の中が変わると信じていました。これは、例えて言えば、監督が、自らバッテリーになるようなもの。結果は容易に想像がつくように、チームワークの大混乱と、経済敗戦、外交敗戦の連続でした。

例えば、民主党は官僚が何兆円の「埋蔵金」を隠していると言っていました。しかし、結局どんなに頑張ってもそのようなお金は見つからず、結局、無責任なバラマキ拡大のツケは消費税増税という形で国民が負う

ことになってしまいました。また、「思いつき」外交のツケが、普天間問題の迷走や中韓との外交関係の悪化につながりました。

私は、サッカーのなでしこジャパン、あるいは野球の侍ジャパンこそ、今後の政治家と官僚の関係の理想像だと信じています。政治家の仕事は、大きな目標を官僚に示し、官僚のモチベーションをうまくコントロールしながら、日の丸のために精一杯動き回らせることです。

村井ひできの政治改革

こうした「真の政治主導」を実現するためには大胆な政治改革が必要です。村井ひできは、政治改革のための3本柱を推進してまいります。

①政策立案に競争原理を！

第1に、霞が関の政策立案の独占にメスを入れることで、政治家が官僚機構と対峙できる環境を整えます。我が国の官僚機構は、世界の中でも有数のシンクタンクです。しかしながら、競争にさらされなければ当然のことながら質は劣化し、斬新なアイデアは出なくなります。また、政治家の政策判断にあたり、霞が関しか政策の作り手がいなければ「霞が関提案」の何が「必要」で何が「組織防衛的」なものかの判断ができません。

そのため、政策立案に民間との競争を導入します。例えば、テーマごとに政策アイデアの公開コンペティションを行います。官僚と民間シンクタンクに政策の中身を競わすことで、政治家がより客観的に官僚の提案を評価できるようになり、民間シンクタンクも育ち、官僚の仕事にも緊張感が出てきます。

②政治家を徹底的に鍛える選挙制度へ！

第2に、政治家を徹底的に鍛え直す仕組みを整備します。率直に言って、最近の政治家の中には、政治家としての基本的な資質を満たしていない方もいるようです。本来であれば、選挙で真に優れた政治家が選ばれるべきですが、現在の制度では事前のチェック機能が十分ではありません。

このため、選挙をオープン化します。まず、それぞれの政党が公開で予備選挙を実施し、候補がリーダーシップや改革マインドをもっているかどうか、党员の中で徹底的に議論します。また、本選挙でも、NHKの政見放送ではなく、テレビ・インターネットや住民集会における対立候補同士の討論会など、一般国民がアクセスしやすい形での徹底討議を行います。こうした厳しい選抜プロセスを勝ち抜いた者だけが政治家になる仕組みにすることで、国民のみなさん自身に政治家を徹底的に鍛えていただくことができます。

③不毛な国会運営はもうやめよう！

第3に、審議拒否や問責決議を連発し、内閣を解散総選挙に追い込むことだけを目指す国会運営は廃止します。どんなに政治家と官僚が協力して良い政策を作っても、政策論ではなく政局ばかり優先され、国民生活にとって重要な政策が実現しないようでは、真の政治主導は実現できません。そろそろ、自民党と社会党が対立していた古い時代の仕組みは卒業しなければなりません。

例えば、いったん総理を選んだら4年間は政権を任せる。この原則を与党も野党もマスメディアも有権者もしっかり共有する。そして、与野党間で政策本位の議論を行い、妥協すべき点は妥協する。ねじれ国会でも、参議院は衆議院の決定を尊重し、予算や税制など重要法案は速やかに可決する。これらは、明日からでもすぐに実行できることです。与野党、衆議院・参議院を問わず、全ての国会議員が立法府としてのあるべき姿に立ち返り、内閣との建設的な関係を築かない限り、真の政治主導は実現しません。

今、我々に問われているのは、どの政党・政治家であれば、この国の難局に立ち向かうオール・ジャパンの体制を作れるのか、です。村井ひできは、しがらみのない若さと行政官としての経験を活かして、真の政治主導を実現します。そして、「世界一のチームプレー」で元気な日本を取り戻してまいります。

『村井ひできミニプロフィール』

昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、私立海城中学・高等学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。米ハーバード大学大学院修士・ケネディ行政大学院客員研究員を経て、主税局課長補佐、参事官補佐。平成23年10月財務省退官。一般公募を経て、平成23年10月より現職。



<村井ひでき事務所連絡先>

〒330-0063 浦和区高砂1-10-18-4F TEL:048-825-0085 FAX:048-826-5304 E-mail:info@muraihideki.com